

SUMMARY

徳島経済

vol.1 06 【要約版】

～徳島経済を読んで、誰よりも徳島通になろう！～

このたび、徳島経済研究所は機関誌『徳島経済 vol.1 06』を発行しました。

『徳島経済』は毎年2回発行しており、各界で活躍される方との対談や、徳島の経済をさまざまな視点からフォーカスした調査レポートを掲載しています。

今回の2021年春号（vol.1 06）に掲載されている対談やレポートを、【要約版】にまとめました。いずれも徳島の経済や産業、文化に関する内容です。

詳細については、『徳島経済』本誌をご覧ください。



表紙
「藍住町」

公益財団法人 徳島経済研究所

TEL (088) 652-7181 / FAX (088) 625-3818

当研究所 HP (<https://www.teri.or.jp/>) で全ページ閲覧できます。

冊子をご入用の方はご連絡ください。

● 対 談 ●

～日本のタクシー業界と地域交通の未来のために突き進む～

株式会社 電腦交通 代表取締役社長 近藤洋祐氏

I Tを通じた顧客獲得で家業の吉野川タクシーを立て直した後、タクシー業界の課題解決をめざし電腦交通を設立。中小・零細企業の多いタクシー業界の配車業務を最適化するためクラウド型配車センターとクラウド型配車システムを開発し、クラウド型配車センターのフランチャイズ化で全国展開を行う。

地域交通の課題解決のため、大手タクシー会社やタクシー業界の枠を超えた事業会社との業務資本提携を行い、各地での実証実験で浮かび上がった実態を検証し、今後は人口減少社会における交通サービスのデザインにも取り組んでいく。

そして、徳島にいても課題解決ができることを証明し、地域のシンボルになりたいと語る。

～ちょっと抜き書き～

●電腦交通を立ち上げた4年前は、インターネットで「タクシー」と検索したら事故や労使間のトラブル、強盗といった記事しか出てこなくて、すごく暗かったです。しかし、高齢化が進むこの国でドアツードアの移動手段のニーズが少しずつ増えてきて、もう少しタクシーを見直そうという流れになり、モビリティサービスという概念が新しく生まれてきました。今は検索すると、アプリや決済などいろいろなニュースが出てきて、とても明るくなりました。

●小さい頃はごく普通でしたが、振り返ると親から何かをしろと言われた覚えもなく、子どもの頃から自分でウィル（意志）を作る、人生の青写真を描いていくというトレーニングをしていたと思います。思考の柔軟性、経営者としての度量、器といった、無形の価値が養われたと思っています。

●電腦交通にとっての徳島は、最先端のモデルを生むエリアだということです。常に目の前に課題があり、人口減や高齢化、とにかく困りごとだらけです。東京で、徳島はこんなことで困っていますという記事を通じてインプットするより、目の前に困りごとがある方がよりあざやかに課題をとらえることができると思うんです。その中から生まれた仮説をもとに作った事業が、今タクシー業界をこれだけのポジションまで引き上げてくれたと思っています。この地域で暮らすことで最先端の取り組みができるのだと僕らは認識しています。

● Report ● 研究員による調査レポート

中心市街地活性化には市民評価に基づく基本計画の策定と実行が必要である。

調査：中心市街地活性化基本計画の検証

（担当 大谷博）

内閣府認定の中心市街地活性化基本計画を県庁都市（政令指定都市以外）で策定していないのは徳島市、津市のみである。徳島市と人口規模が類似している県庁都市等である34都市の1期計画、2期計画を合わせた59計画を対象として、事業実施によって活性化できたか、活性化の目標と達成度、計画した事業の進捗状況と成果などを分析し、中心市街地活性化基本計

画の検証を行った。

事業等の進捗状況への評価はほとんどの都市(計画)が「概ね順調に進捗・完了した」と回答しており、「順調に進捗したとはいえない」と回答した都市は非常に少ない。中心市街地に対する市民の意識は変化したか(5年前と比べて活性化したと感じているか)については、「かなり活性化が図られた」「若干の活性化が図られた」が全体の4割弱を占めており、計画の策定・実行により一定の成果がもたらされている。

県内観光関連事業へのコロナ禍の影響について、その売上高や入場者数、宿泊者数などは総じてコロナ前の50%程度と深刻な打撃を受けており、長期化への懸念が増大している。

調査：県内観光関連事業におけるコロナ禍の影響とアフターコロナの展望

(担当 元木秀章・沖凜歩)

2020年2月に徳島県内で初のコロナ感染者が確認されて以降、はや1年あまりが過ぎたが、コロナ禍による徳島経済への影響は未だ終息の目途はたっていない。本稿では、県内の観光関連事業におけるコロナ禍の影響について、宿泊施設(ビジネスホテル、シティホテル、リゾートホテル、簡易宿所)や観光施設、土産物関連、体験型コンテンツ、〈着地型〉旅行業などの事業者へのヒアリング調査を実施し、売上動向等への直接的な影響やアフターコロナを見据えた今後の事業展開・展望などについてとりまとめ、さらにコロナ後に起こりうる旅行需要の変化や方向性への対応について考察を加えている。

新型コロナウイルスによる今後の旅行価値観への影響として、旅の安心・安全化や近場化、ワーケーションなどを想定した旅の長期化、旅の若年化や二極化、また個人化や分散化、内包化、旅のアウトドア・体験化など、旅行者におけるさまざまな嗜好の変化が指摘されており、観光関連事業者として、また地域として、そうした「変化」に着実に対応していく姿勢が求められる。

Eコマースの利用が増加する中、自社の「存在意義」を明確にし、Eコマースを通じて丁寧なサービスを続けることが、リピーターや新規顧客の獲得につながる。

調査：コロナ禍における環境変化とEコマース

(担当 井上郷平)

新型コロナウイルスの感染拡大により、消費者の動きの中で①自宅で過ごす「巣ごもり」の時間の増加、②身近な店舗で買い物を済ませる消費者の増加、そして③Eコマース(電子商取引)の利用の増加、といった変化が見られる。

徳島県内でこれまでEコマースに取り組んできた企業には、①全国を市場にするための「武器」がある、②消費者のニーズの適切な把握、③ECモール出店に伴う各種手数料などによる経費増加への注意、④実店舗は経営の「基盤」、⑤Eコマースの運営には「時間」と「根気」が必要、といった共通点が見られた。そのうえで、Eコマースは各企業の市場拡大における大きな力となっている。

今後Eコマースに取り組むうえで、①実店舗以上に丁寧なサービス提供、②自社の「存在意義」の明確化、③迅速な対応、的確なアドバイスの継続、が重要である。これらの積み重ねにより、消費者の信頼を得ることができリピーターや新規顧客の獲得につながるという好循環を生み出すことができる。

県内企業におけるDXへの取り組みについて、「ある土木建設業での長年にわたるIT化」、「テレワーク導入を後押しする活動」の以上2つのテーマを取り上げた。

調査：DX（デジタルトランスフォーメーション）について

～県内企業の事例などから～

（担当 蔭西義輝）

DXとは「進化するITを取り込むことで、新しい製品・サービスの開発と市場化、新しいビジネスモデルの創出、既存のビジネスや仕事の進め方の抜本的な見直しと実行などを通じて、経営を強くし変革させること」と筆者は定義している。電子情報技術産業協会等が実施した全国調査では、DXの実践や検討を進めている企業の比率が約半数に上っている。

県内のある土木建設業では、過去から長い間にわたって取り組んできたIT化により、業務の進め方・あり方を変化させ続けてきたとともに、働き方改革も実現してきた。これは、中小企業におけるDXの好事例といえる。

コロナ禍により大都市部を中心に拡大したテレワークは、徳島県内で導入している企業はまだ少ないが、導入を後押しするモデル事業が進められてきた。この導入・定着には、自社の「業務棚卸」の実践、役割・成果等の管理方法の見直しなど、マネジメントの変革が求められる。

●特別寄稿●

◆地域で変化期に忘れてはならぬこと

～続ポストコロナ（何を考えておくべきか）◆

（技術顧問・工学博士 西池氏裕氏）

100年前のスペイン風邪の日本および徳島での流行状況について説明し、過去の事例を参考にした新型コロナウイルス感染症への注意を喚起した。

新型コロナウイルス感染症拡大により、生活様式の変化が加速され、多様な分野でデジタル化への課題も浮き彫りになった。そんな中で、「何を考えておくべきか」について、①働き方の変化、②AIはイノベーションを起こすだろうか、③人間がモノに接することの意義、④医療のデジタル化、⑤教育のオンライン授業化で問題提起を行った。

「地域こそ人と人、人とモノとの接触のある生活を」として、地域こそ「デジタル化」で人と人との輪を作る必要がある。また、地域こそモノづくりの原点であり、自動化というよりプロセス改善という観点からモノづくりにたずさわる人々が、「デジタル化」を合言葉に職場での「人の輪」「会社の輪」を構築させていければ素晴らしい。行政などの公的機関は、高齢者も巻き込み「人と人との輪」を回復していく必要がある。